

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	あい・さかい・サポーター養成事業				事業番号	011-284
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害支援課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

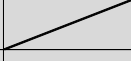
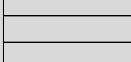
2	関連計画	堺市こども計画、第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	—		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市内の認定こども園・保育所・幼稚園などの就学前施設、学校、障害児通所支援事業所・障害児相談支援事業所、障害者基幹相談支援センター、保健センターなどの行政窓口、のびのびルーム等で障害児支援に携わっている者、びりーダー	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的	地域の認定こども園・保育所・幼稚園・学校・障害児支援事業所等、こどもの発達支援に携わるすべての機関において、発達障害など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援が行えるよう専門研修を実施し、支援力の向上を図る。 また、各機関及び地域において中核となるサポートリーダーを養成する。		
8	事業内容	保育教諭・指導員（直接支援者）コース、保健師・相談員（相談支援者）コース、びりーダー養成研修修了者を対象に、2年間をかけ、発達、福祉、障害理解、家族支援、事例検討など、2時間程度1コマとした合計23コマ程度の研修を実施する。 （1年目：基礎講座13コマ、2年目：応用講座10コマ程度） ・1年目の基礎講座の全課程を受講者に『あい・さかい・サポーター認定証』を発行 ・2年間の研修の全課程受講者に『あい・さかい・サポートリーダー認定証』を発行		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	—		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	特別な支援を必要とする子どもとその家族へ支援力の向上					
	当該目標を設定した理由	各機関及び地域において中核となるサポートリーダーを養成し、支援力を向上させることで特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援へとつながることができるため。				
	目標に対する実績	こどもの発達支援に携わるすべての機関において発達障害など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援が行えるよう専門研修を行った。				
12	活動指標	単位	実績		目標	
	修了者数	人	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	100	100	114
			実績値	75	82	
			達成率	75%	82%	
	当該指標を選定した理由	当該事業修了者が各機関等で中核的存在となることで、障害児等の地域支援力の向上につながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値は1年目と2年目の修了者数 目標値については、新規受講者募集数と2年目受講希望者数の合計				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	あい・さかい・サポーター養成事業	事業番号	011-284
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	697	766	1,120	676	1,120
	国支出金	0	0	0	0	0
	財 府支出金	697	766	1,120	676	1,120
	源 市債	0	0	0	0	0
	内 その他（ ）	0	0	0	0	0
	記 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
14	人件費（b）	1,620	1,620	1,680	1,680	1,740
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,317	2,386	2,800	2,356	2,860

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	謝礼金	R7	決算	344	0		R7	決算		
		R8	予算	529	0		R8	予算		
	報償費	R7	決算	35	0		R7	決算		
		R8	予算	96	0		R8	予算		
	消耗品費	R7	決算	34	0		R7	決算		
		R8	予算	34	0		R8	予算		
	郵便料	R7	決算	8	0		R7	決算		
		R8	予算	35	0		R8	予算		
	会場借上料	R7	決算	255	0		R7	決算		
		R8	予算	426	0		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 修了者数	人	75	82
	② 上記①にかかる年間経費	千円	2,386	2,356
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	31,813	28,732
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業は、発達障害など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援が行えるよう専門研修を実施し、あい・さかい・サポーター及びサポートリーダーを養成することにより、地域や各機関での支援力の向上につなげている。地域の中核的な支援者を育成するための当該事業にかかる費用は妥当であるとする。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、認定こども園・幼稚園・保育所・学校・事業所等において、こどもの発達支援に携わる職員を対象とし、発達障害等により特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切に対応できるよう専門研修を実施するものである。あわせて、各機関および地域において中核的役割を担うサポーター及びサポートリーダーを養成することにより、障害のある子どもとその家族への支援に寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	令和7年度末には本事業の2年間の研修修了者が400名を超え、地域におけるこどもの発達支援に関わる支援者の専門性の向上に貢献している。研修終了後もフォローアップ研修を実施し、知識の蓄積および支援者同士が交流できる機会の確保に努めている。
	有効性	■ 高い □ 低い	障害のある子どもへの支援は、幅広い知識と専門性を要する分野であることから、引き続き本市として本研修を実施し、地域の支援力の向上に寄与していく必要がある。